

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン アムンディ・日経225オープンマザーファンド	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券 東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・日経平均オープン

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2期 (2012年9月10日)	8,827	0	5.6	8,869.37	3.9	96.1	3.9	9,417
3期 (2013年9月10日)	14,564	0	65.0	14,423.36	62.6	96.2	3.7	16,347
4期 (2014年9月10日)	16,107	0	10.6	15,788.78	9.5	96.1	3.8	19,687
5期 (2015年9月10日)	18,908	0	17.4	18,299.62	15.9	95.3	4.7	17,180
6期 (2016年9月12日)	17,448	0	△7.7	16,672.92	△8.9	95.7	4.3	24,729

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しております。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%
2015年9月10日	18,908	—	18,299.62	—	95.3	4.7
9月末	18,070	△4.4	17,388.15	△5.0	92.6	7.3
10月末	19,825	4.8	19,083.10	4.3	95.8	4.1
11月末	20,504	8.4	19,747.47	7.9	96.5	3.5
12月末	19,777	4.6	19,033.71	4.0	93.2	6.8
2016年1月末	18,208	△3.7	17,518.30	△4.3	93.0	6.9
2月末	16,646	△12.0	16,026.76	△12.4	94.2	5.7
3月末	17,532	△7.3	16,758.67	△8.4	93.7	6.3
4月末	17,423	△7.9	16,666.05	△8.9	96.4	3.6
5月末	18,022	△4.7	17,234.98	△5.8	94.5	5.4
6月末	16,305	△13.8	15,575.92	△14.9	93.1	6.8
7月末	17,342	△8.3	16,569.27	△9.5	96.7	3.3
8月末	17,676	△6.5	16,887.40	△7.7	97.0	2.9
(期末)						
2016年9月12日	17,448	△7.7	16,672.92	△8.9	95.7	4.3

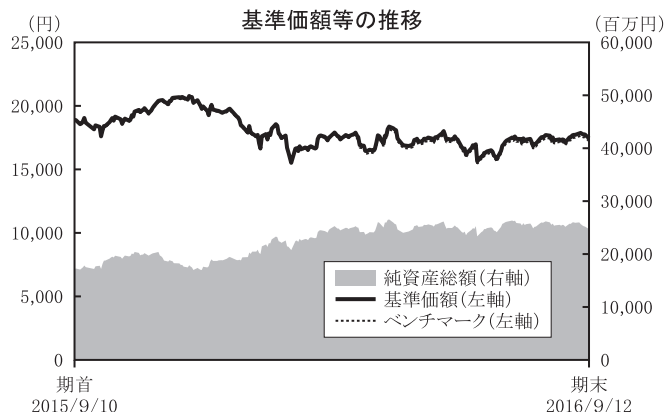
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	18,908円
第6期末	17,448円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.7%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。
(注2) ベンチマークは、2015年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2015年12月のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の期待以下であったことや、日銀による質的・量的緩和の補充措置が問題視されことで円高が進行したこと（2015年12月から2016年2月上旬まで）
- ② 2016年4月末の日銀による追加緩和見送りから失望売りの展開となり、また、弱い米国雇用統計と利上げ先送り予想から円高も進行したこと（2016年4月から2016年5月下旬まで）
- ③ 2016年6月には英国の国民投票において予想外となるEU（欧州連合）離脱が選択されたことから、リスク回避の動きが強まり株式市場が大荒れの展開となったこと（2016年6月月初から下旬まで）

上昇要因

- ① 2015年10月の中国金融緩和とECBによる追加緩和示唆、また、米国における利上げ期待から米ドル高・円安が進行したこと（2015年10月から2015年11月中旬まで）
- ② 2016年7月には好調な米国雇用統計と、円安に伴う輸出関連企業の業績に対する警戒も薄れ、さらに、日本の大規模経済対策を好感した（2016年7月から2016年9月まで）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、2015年10月に中国が金融緩和に踏み切り、ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を示唆したことをきっかけに上昇に転じ、FRB（米連邦準備理事会）の利上げを織り込んで米ドル高・円安が進行するなど、良好な環境下でのスタートとなりました。ところが12月にECBの追加金融緩和策が期待以下だったことに加え、FRBが利上げを実施した後に慎重姿勢を強調したこと、さらには日銀が導入した量的・質的金融緩和の補充措置の実効性が疑問視されたことが重なり、円高が進行しました。それでも原油価格が大幅に下落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まった2016年1月末に日銀はマイナス金利政策の導入を決定し、株式市場は反発に転じました。2月には原油価格も反発に転じ、デフレ不安が後退する中で株価は下値切り上げの展開へ移行しました。しかし4月末に大方予想に反して日銀が追加緩和を見送ったことで失望売りが出ました。やがて米国の雇用統計の弱さで利上げ先送りの予想が強まると米ドル安・円高が進行し、予想ほど落ち込まなかった15年度決算や政府の消費増税先送り決定にもかかわらず株式市場は水準を切り下げていきました。6月には英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択されたことでリスク回避姿勢が鮮明化し、株式市場は大荒れの展開となりました。ただ混乱は7月になると好調な米国雇用統計にも助けられて終息し、円安のもと輸出関連企業の業績への過度の警戒感も薄れる中、日本の大規模な経済対策を好感して株式市場は戻り基調で期末を迎えました。このような環境下、当期の日経平均株価は8.9%の下落となりました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価

アムンディ・日経平均オープン

に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。2015年10月の定例入替で、除外となる日東紡と平和不動産を売却し、新規採用の長谷工コーポレーションとディー・エヌ・エーを組入れました。2016年3月末には除外となる横浜銀行を売却し、4月に新規採用となるコンコルディア・フィナンシャルグループを組入れました。2016年7月末には除外となるシャープを売却し、8月に新規採用となるヤマハ発動機を組み入れました。さらに、2016年8月末には除外となるユニーグループ・ホールディングスを売却し、9月にユニー・ファミリーマートホールディングスを組み入れました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図ってまいりました。

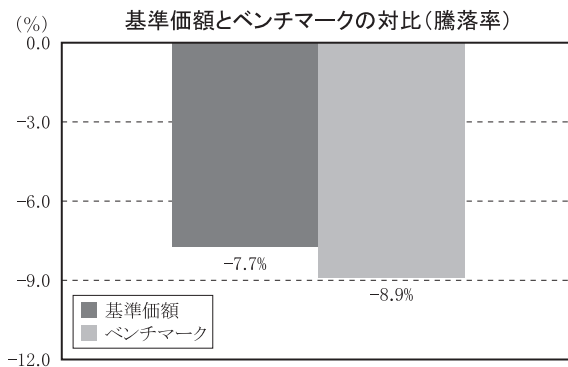
株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（-8.9%）を1.2%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担



2015年9月10日～2016年9月12日

(注) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2015年 9月11日 ～2016年 9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	85円 (39) (39) (6)	0.467% (0.217) (0.217) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1) (1)	0.023 (0.010) (0.007) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	89	0.493	

期中の平均基準価額は18,110円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年 9月11日から2016年 9月12日まで)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	14,013,970	17,101,855	6,655,903	8,654,639

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経平均オープン

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	69,366,393千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	88,027,734千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.78	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	13,321,617	20,679,683	24,722,561

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末81,079,968千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	24,722,561	98.8
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,112	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,028,673	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	25,028,673,256円
コール・ローン等	87,111,430
アムンディ・日経225オープン マザーファンド（評価額）	24,722,561,826
未収入金	219,000,000
(B) 負債	298,885,945
未払解約金	235,778,499
未払信託報酬	59,342,232
未払利息	226
その他未払費用	3,764,988
(C) 純資産総額(A-B)	24,729,787,311
元本	14,173,028,612
次期繰越損益金	10,556,758,699
(D) 受益権総口数	14,173,028,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,448円

(注記事項)

期首元本額	9,086,438,301円
期中追加設定元本額	11,449,355,162円
期中一部解約元本額	6,362,764,851円

◆損益の状況

当期（自2015年9月11日 至2016年9月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△25,948円
受取利息	1,998
支払利息	△27,946
(B) 有価証券売買損益	△1,010,592,067
売買益	541,963,816
売買損	△1,552,555,883
(C) 信託報酬等	△110,440,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,121,058,596
(E) 前期繰越損益金	△181,982,537
(F) 追加信託差損益金	11,859,799,832
(配当等相当額)	(3,073,901,568)
(売買損益相当額)	(8,785,898,264)
(G) 計(D+E+F)	10,556,758,699
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,556,758,699
追加信託差損益金	11,859,799,832
(配当等相当額)	(3,097,579,311)
(売買損益相当額)	(8,762,220,521)
分配準備積立金	378,491,477
繰越損益金	△1,681,532,610

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	(2015年9月11日～2016年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,448

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<お知らせ>

平成27年10月14日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文の新設、及び条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<補足情報>

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の決算日（2016年7月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2016年9月12日現在における「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の補足情報を掲載しております。

◆アムンディ・日経225オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2015年9月11日から2016年9月12日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	102	3,853,202	37,776	ファーストリテイリング	46	1,925,418	41,856
ファナック	102	1,872,642	18,359	ファナック	46	915,546	19,903
KDD I	612	1,797,310	2,936	ソフトバンクグループ	138	913,447	6,619
ユニ・ファミリーマートホールディングス	224	1,747,671	7,802	KDD I	276	853,942	3,093
ソフトバンクグループ	306	1,704,719	5,570	京セラ	92	505,030	5,489
京セラ	204	1,054,299	5,168	ダイキン工業	46	409,032	8,892
アステラス製薬	510	818,709	1,605	アステラス製薬	230	388,376	1,688
ダイキン工業	102	806,596	7,907	東京エレクトロン	46	378,524	8,228
セコム	102	799,411	7,837	セコム	46	372,209	8,091
テルモ	204	768,017	3,764	テルモ	92	370,096	4,022

（注）金額は受渡し代金です。

◆組入資産の明細（2016年9月12日現在）

（1）国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	158	214	95,444
マルハニチロ	15.8	21.4	52,900
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	63.2	85.6	71,895
建設業(2.8%)			
コムシスホールディングス	158	214	395,472
大成建設	158	214	167,348
大林組	158	214	214,428
清水建設	158	214	196,238
長谷工コーポレーション	—	42.8	42,072
鹿島建設	158	214	149,372
大和ハウス工業	158	214	585,825
積水ハウス	158	214	366,903
日揮	158	214	348,178
千代田化工建設	158	214	173,340
食料品(5.3%)			
日清製粉グループ本社	158	214	321,428

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	15.8	42.8	407,884
日本ハム	158	214	510,604
サッポロホールディングス	158	42.8	114,832
アサヒグループホールディングス	158	214	762,054
麒麟ホールディングス	158	214	356,845
宝ホールディングス	158	214	197,736
キッコーマン	158	214	695,500
味の素	158	214	474,438
ニチレイ	158	214	221,490
日本たばこ産業	158	214	845,300
繊維製品(0.4%)			
東洋紡	158	214	33,170
ユニチカ	158	214	11,984
日清紡ホールディングス	158	—	—
帝人	158	214	83,032
東レ	158	214	206,189
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	158	214	86,242

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本製紙	15.8	21.4	39,889
北越紀州製紙	158	214	136,960
化学(8.2%)			
クラレ	158	214	305,378
旭化成	158	214	176,485
昭和電工	158	21.4	27,969
住友化学	158	214	101,008
日産化学工業	158	214	644,140
日本曹達	158	214	93,518
東ソー	158	214	133,108
トクヤマ	158	214	78,752
デンカ	158	214	93,946
信越化学工業	158	214	1,507,844
三井化学	158	214	98,226
三菱ケミカルホールディングス	79	107	65,484
宇部興産	158	214	40,660
日本化薬	158	214	239,680
花王	158	214	1,178,284
富士フイルムホールディングス	158	214	827,752
資生堂	158	214	578,763
日東電工	158	214	1,401,272
医薬品(7.6%)			
協和発酵キリン	158	214	336,836
武田薬品工業	158	214	998,952
アステラス製薬	790	1,070	1,678,830
大日本住友製薬	158	214	372,146
塩野義製薬	158	214	1,074,280
中外製薬	158	214	732,950
エーザイ	158	214	1,355,690
第一三共	158	214	503,756
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	158	214	190,246
JXホールディングス	158	214	85,621
ゴム製品(1.0%)			
横浜ゴム	79	107	178,583
ブリヂストン	158	214	757,774
ガラス・土石製品(1.5%)			
日東紡績	158	—	—
旭硝子	158	214	139,314
日本板硝子	158	214	17,976
日本電気硝子	237	321	164,352
住友大阪セメント	158	214	98,868
太平洋セメント	158	214	64,200
東海カーボン	158	214	61,204

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOTO	158	107	413,555
日本碍子	158	214	461,812
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	158	21.4	44,030
神戸製鋼所	158	214	19,902
ジェイエフイーホールディングス	15.8	21.4	32,388
日新製鋼	15.8	21.4	28,055
大平洋金属	158	214	63,130
非鉄金属(1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	158	214	47,508
三井金属鉱業	158	214	45,582
東邦亜鉛	158	214	69,978
三菱マテリアル	158	214	61,846
住友金属鉱山	158	214	276,702
DOWAホールディングス	158	214	150,656
古河機械金属	158	214	34,240
古河電気工業	158	214	53,928
住友電気工業	158	214	319,288
フジクラ	158	214	116,202
金属製品(0.4%)			
SUMCO	15.8	21.4	16,692
東洋製罐グループホールディングス	158	214	391,406
機械(5.1%)			
日本製鋼所	158	214	97,798
オークマ	158	214	162,854
アマダホールディングス	158	214	219,136
小松製作所	158	214	491,237
住友重機械工業	158	214	108,926
日立建機	158	214	422,864
クボタ	158	214	307,839
荏原製作所	158	214	119,198
ダイキン工業	158	214	1,989,558
日本精工	158	214	226,412
NTN	158	214	77,896
ジェイテクト	158	214	321,000
日立造船	31.6	42.8	22,384
三菱重工	158	214	94,502
IHI	158	214	61,418
電気機器(16.5%)			
日清紡ホールディングス	—	214	231,120
コニカミノルタ	158	214	192,814
ミネベア	158	214	205,654
日立製作所	158	214	102,249
東芝	158	214	69,057

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	158	214	271,352
富士電機	158	214	97,798
安川電機	158	214	320,358
明電舎	158	214	71,262
ジーエス・ユアサ コーポレーション	158	214	89,452
日本電気	158	214	57,138
富士通	158	214	113,013
沖電気工業	158	214	29,104
パナソニック	158	214	220,527
シャープ	158	—	—
ソニー	158	214	703,418
TDK	158	214	1,480,880
ミツミ電機	158	214	126,688
アルプス電気	158	214	455,606
バイオニア	158	214	50,076
横河電機	158	214	280,554
アドバンテス	316	428	611,184
カシオ計算機	158	214	315,650
ファナック	158	214	3,581,290
京セラ	316	428	2,104,476
太陽誘電	158	214	213,572
SCREENホールディングス	158	214	274,348
キヤノン	237	321	931,381
リコー	158	214	199,662
東京エレクトロン	158	214	1,941,194
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	158	214	915,706
三井造船	158	214	30,174
川崎重工業	158	214	66,340
日産自動車	158	214	220,741
いすゞ自動車	79	107	137,013
トヨタ自動車	158	214	1,303,902
日野自動車	158	214	236,042
三菱自動車工業	15.8	21.4	10,550
マツダ	31.6	42.8	70,448
本田技研工業	316	428	1,322,520
スズキ	158	214	730,810
富士重工業	158	214	853,432
ヤマハ発動機	—	214	435,918
精密機器 (3.1%)			
テルモ	316	428	1,684,180
ニコン	158	214	323,782
オリンパス	158	214	740,440
シチズンホールディングス	158	214	116,630

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	158	214	200,090
大日本印刷	158	214	218,922
ヤマハ	158	214	690,150
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	15.8	21.4	9,009
中部電力	15.8	21.4	31,318
関西電力	15.8	21.4	19,814
東京瓦斯	158	214	97,648
大阪瓦斯	158	214	87,996
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	158	214	107,428
東京急行電鉄	158	214	168,418
小田急電鉄	158	214	230,050
京王電鉄	158	214	185,324
京成電鉄	158	214	269,212
東日本旅客鉄道	15.8	21.4	191,701
西日本旅客鉄道	15.8	21.4	128,057
東海旅客鉄道	15.8	21.4	366,475
日本通運	158	214	106,572
ヤマトホールディングス	158	214	523,658
海運業 (0.2%)			
日本郵船	158	214	43,442
商船三井	158	214	53,500
川崎汽船	158	214	56,282
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	158	214	60,711
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	158	214	335,980
情報・通信業 (12.2%)			
ヤフー	63.2	85.6	35,267
トレンドマイクロ	158	214	775,750
スカパーJ SATホールディングス	15.8	21.4	10,186
日本電信電話	31.6	42.8	196,494
KDDI	948	1,284	3,947,016
NTTドコモ	15.8	21.4	55,158
東宝	15.8	21.4	67,089
エヌ・ティ・ティ・データ	158	214	1,129,920
コナミホールディングス	158	214	822,830
ソフトバンクグループ	474	642	4,295,622
卸売業 (2.0%)			
双日	15.8	21.4	5,414
伊藤忠商事	158	214	268,784
丸紅	158	214	111,451

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田通商	158	214	508,678
三井物産	158	214	292,966
住友商事	158	214	241,285
三菱商事	158	214	465,664
小売業(12.0%)			
J.フロントリテイリング	79	107	144,129
三越伊勢丹ホールディングス	158	214	231,976
セブン&アイ・ホールディングス	158	214	945,024
エニ・ファミリーマートホールディングス	—	214	1,446,640
高島屋	158	214	175,052
丸井グループ	158	214	298,530
イオン	158	214	308,267
ユニグループ・ホールディングス	158	—	—
ファーストリテイリング	158	214	7,590,580
銀行業(1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	214	107,000
新生銀行	158	214	34,882
あおぞら銀行	158	214	77,896
三菱UFJフィナンシャル・グループ	158	214	113,912
りそなホールディングス	15.8	21.4	9,653
三井住友トラスト・ホールディングス	158	214	75,349
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	21.4	75,328
千葉銀行	158	214	125,618
横浜銀行	158	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	158	214	93,518
静岡銀行	158	214	179,118
みずほフィナンシャルグループ	158	214	38,092
証券、商品先物取引業(0.5%)			
大和証券グループ本社	158	214	127,501
野村ホールディングス	158	214	103,105
松井証券	158	214	197,736
保険業(1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	39.5	53.5	169,113
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47.4	64.2	184,767
ソニーフィナンシャルホールディングス	31.6	42.8	60,390
第一生命保険	15.8	21.4	31,511
東京海上ホールディングス	79	107	422,008
T&Dホールディングス	31.6	42.8	51,895
その他金融業(0.4%)			
クレディセゾン	158	214	372,788
不動産業(1.9%)			
東急不動産ホールディングス	158	214	121,124
三井不動産	158	214	484,496
三菱地所	158	214	413,555

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
平和不動産	31.6	—	—
東京建物	79	107	133,429
住友不動産	158	214	593,636
サービス業(3.4%)			
ディー・エヌ・エー	—	64.2	226,947
電通	158	214	1,183,420
東京ドーム	158	107	105,930
セコム	158	214	1,653,150
合計	株数・金額 33,582	44,586	92,796,683
	銘柄数<比率>	225	225<95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2016年9月12日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	4,135	—

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド 第17期

運用報告書

(決算日 2016年7月11日)
(計算期間：2015年7月14日～2016年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期(2012年7月11日)	5,915	△10.2	8,851.00	△12.1	96.4	3.6	66,947
14期(2013年7月11日)	9,861	66.7	14,472.58	63.5	97.6	2.3	81,435
15期(2014年7月11日)	10,487	6.3	15,164.04	4.8	95.9	4.4	98,271
16期(2015年7月13日)	14,123	34.7	20,089.77	32.5	90.1	9.8	62,467
17期(2016年7月11日)	11,255	△20.3	15,708.82	△21.8	93.6	6.4	98,387

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価(日経225)に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

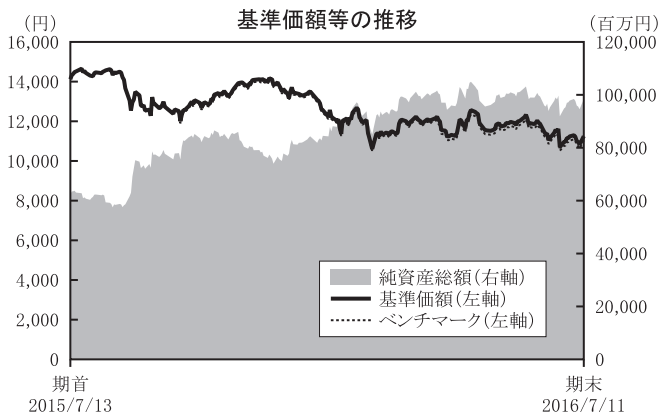
年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年7月13日	14,123	—	20,089.77	—	90.1	9.8
7月末	14,471	2.5	20,585.24	2.5	92.6	7.4
8月末	13,308	△5.8	18,890.48	△6.0	94.0	6.0
9月末	12,324	△12.7	17,388.15	△13.4	92.7	7.3
10月末	13,527	△4.2	19,083.10	△5.0	95.9	4.1
11月末	13,996	△0.9	19,747.47	△1.7	96.5	3.5
12月末	13,505	△4.4	19,033.71	△5.3	93.2	6.8
2016年1月末	12,438	△11.9	17,518.30	△12.8	93.1	6.9
2月末	11,375	△19.5	16,026.76	△20.2	94.2	5.7
3月末	11,986	△15.1	16,758.67	△16.6	93.7	6.3
4月末	11,916	△15.6	16,666.05	△17.0	96.4	3.6
5月末	12,331	△12.7	17,234.98	△14.2	94.6	5.4
6月末	11,160	△21.0	15,575.92	△22.5	93.2	6.8
(期末) 2016年7月11日	11,255	△20.3	15,708.82	△21.8	93.6	6.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第17期首	14,123円
第17期末	11,255円
騰落率	△20.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2015年7月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① ギリシャ債務不履行不安と中国人民元切り下げを契機とした資本流出による急激な円高と株安（期初－2015年9月末まで）
- ② E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する失望と日銀の質的・量的緩和の不透明な補完措置、さらに、原油価格下落による大幅な株安（2015年11月末－2016年2月半ばまで）
- ③ 低調な米雇用統計による米ドル安・円高の進行と日銀によるマイナス金利政策導入後の金融株懸念を背景とした株安（2016年4月後半－期末まで）

上昇要因

- ① 中国の金融緩和とE C Bによる追加緩和示唆発言、さらにF R B（米連邦準備理事会）による利上げ期待に伴う株高（2015年9月末－2015年11月末まで）
- ② 原油価格の反発に伴うデフレ不安の後退による株高（2016年2月半ば－2016年4月後半まで）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、当初1ヵ月は相次ぐ好材料が市場を支えたものの、その後内外景気の弱さに投資家のリスク資産回避の動きが加わり、厳しい展開を余儀なくされました。期初は米利上げ期待を背

景とした円安と増産で軟化する需給を映した原油安によって日本企業業績上方修正期待が高まり、投資家の買い意欲が盛り上がりました。ところが折からのギリシャの債務不履行への不安が高まり、2015年8月には中国が突如人民元の切り下げを発表したことで、中国からの資本流出を懸念して世界株式市場が動揺し、急激な円高で日本株は大きく水準を切り下げました。10月に入って中国の金融緩和とECBからの追加緩和示唆発言が株価の急反発を演出し、近づくFRBによる利上げを織り込んで米ドル高・円安が進行すると12月には夏場の高値を射程に捉えました。ところが実施されたECBの追加金融緩和策が期待以下であったこと、利上げを実施したFRBが慎重姿勢を強調したこと、日銀が導入した質的・量的緩和の補完措置の効果が不透明とみなされたことが重なり、円高が進行しました。原油価格が2003年来の安値に沈んだことで投資家のリスク回避姿勢が強まった2016年1月末に日銀はマイナス金利政策の導入を決定し、市場は大きく反発しました。2月には原油価格も反発に転じ、デフレ不安が後退する中で市場は下値切り上げの展開へ移行しました。ところが大方の予想に反して日銀は4月末の追加緩和を見送ったことで一気に失望売りが出ました。やがて米国の雇用統計の弱さから利上げ先送りの予想が主流になると、米ドル安・円高が進行し、予想ほど落ち込まなかった2015年度決算や政府の消費増税先送り決定にもかかわらず水準を切り下げて期末を迎えました。マイナス金利政策導入後は、大幅な金利低下と預貸スプレッドの縮小を懸念して、とりわけ金融株が大きく売られました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。2015年10月の定例入替で、除外となる日東紡と平和不動産を売却し、新規採用の長谷工コーポレーションとディー・エヌ・エーを組入れました。また、2016年3月末に除外となる横浜銀行を売却し、4月に新規採用となるコンコルディア・フィナンシャルグループを組入れました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。

株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2015年7月14日 ～2016年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.002% (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は12,694円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年7月14日から2016年7月11日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 33,266 (△598)	千円 70,665,441 ()	千株 8,013	千円 18,129,409

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 済	新規売付額	決 済 済
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	91,361	90,281	274	272

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,794,851千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,432,571千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.07

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2015年7月14日から2016年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	156	6,556,892	42,031	ファーストリテイリング	36	1,694,087	47,057
ファナック	156	2,928,682	18,773	ファナック	36	775,662	21,546
ソフトバンクグループ	468	2,842,055	6,072	ソフトバンクグループ	108	727,372	6,734
KDD I	936	2,779,762	2,969	KDD I	216	663,844	3,073
京セラ	312	1,690,939	5,419	京セラ	72	425,895	5,915
アステラス製薬	780	1,300,354	1,667	アステラス製薬	180	316,791	1,759
セコム	156	1,207,185	7,738	ダイキン工業	36	309,766	8,604
ダイキン工業	156	1,195,336	7,662	TDK	36	303,237	8,423
エーザイ	156	1,161,824	7,447	日東電工	36	302,717	8,408
日東電工	156	1,153,580	7,394	セコム	36	297,790	8,271

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年7月14日から2016年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	110	230	118,220
マルハニチロ	11	23	62,514
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	44	92	70,508
建設業(3.1%)			
コムシスホールディングス	110	230	395,140
大成建設	110	230	198,490
大林組	110	230	252,540
清水建設	110	230	226,780
長谷工コーポレーション	—	46	45,218
鹿島建設	110	230	168,130
大和ハウス工業	110	230	658,260
積水ハウス	110	230	385,020
日揮	110	230	345,920
千代田化工建設	110	230	158,010
食料品(6.2%)			
日清製粉グループ本社	110	230	389,620
明治ホールディングス	11	46	494,960
日本ハム	110	230	600,760
サッポロホールディングス	110	46	137,862
アサヒグループホールディングス	110	230	797,410
キリンホールディングス	110	230	414,575
宝ホールディングス	110	230	222,180
キッコーマン	110	230	900,450
味の素	110	230	588,800
ニチレイ	110	230	223,100
日本たばこ産業	110	230	991,990
繊維製品(0.4%)			
東洋紡	110	230	47,150
ユニチカ	110	230	13,570
日清紡ホールディングス	110	—	—
帝人	110	230	85,790
東レ	110	230	212,520
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	110	230	92,460
日本製紙	11	23	42,596
北越紀州製紙	110	230	173,650
化学(8.6%)			
クラレ	110	230	286,120
旭化成	110	230	166,428
昭和電工	110	23	21,827
住友化学	110	230	94,760
日産化学工業	110	230	730,250
日本曹達	110	230	94,760
東ソー	110	230	104,880

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	110	230	68,770
デンカ	110	230	94,070
信越化学工業	110	230	1,397,710
三井化学	110	230	83,490
三菱ケミカルホールディングス	55	115	54,694
宇部興産	110	230	39,100
日本化薬	110	230	217,120
花王	110	230	1,356,540
富士フイルムホールディングス	110	230	894,240
資生堂	110	230	674,820
日東電工	110	230	1,509,950
医薬品(8.5%)			
協和発酵キリン	110	230	418,600
武田薬品工業	110	230	1,008,090
アステラス製薬	550	1,150	1,872,200
大日本住友製薬	110	230	442,290
塩野義製薬	110	230	1,322,500
中外製薬	110	230	874,000
エーザイ	110	230	1,317,440
第一三共	110	230	606,740
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	110	230	218,040
JXホールディングス	110	230	90,206
ゴム製品(1.0%)			
横浜ゴム	55	115	148,695
ブリヂストン	110	230	748,190
ガラス・土石製品(1.6%)			
日東紡績	110	—	—
旭硝子	110	230	119,140
日本板硝子	110	230	14,720
日本電気硝子	165	345	150,765
住友大阪セメント	110	230	108,330
太平洋セメント	110	230	60,260
東海カーボン	110	230	62,560
TOTO	110	115	473,225
日本碍子	110	230	462,760
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	110	23	45,551
神戸製鋼所	110	230	19,780
ジェイエフイーホールディングス	11	23	30,693
日新製鋼	11	23	29,647
大平洋金属	110	230	66,240
非鉄金属(1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	110	230	51,520
三井金属鉱業	110	230	42,780
東邦亜鉛	110	230	81,420

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	110	230	58,650
住友金属鉱山	110	230	248,515
DOWAホールディングス	110	230	127,190
古河機械金属	110	230	31,740
古河電気工業	110	230	57,730
住友電気工業	110	230	298,540
フジクラ	110	230	105,340
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	11	23	14,720
東洋製鐵グループホールディングス	110	230	461,610
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	110	230	104,420
オークマ	110	230	155,710
アマダホールディングス	110	230	232,300
小松製作所	110	230	427,915
住友重機械工業	110	230	101,430
日立建機	110	230	335,800
クボタ	110	230	305,440
荏原製作所	110	230	131,330
ダイキン工業	110	230	1,956,610
日本精工	110	230	171,120
NTN	110	230	59,570
ジェイテクト	110	230	256,220
日立造船	22	46	22,218
三菱重工業	110	230	99,130
IHI	110	230	66,470
電気機器 (16.5%)			
日清紡ホールディングス	—	230	218,040
コニカミノルタ	110	230	171,810
ミネベア	110	230	149,960
日立製作所	110	230	96,577
東芝	110	230	65,550
三菱電機	110	230	269,215
富士電機	110	230	97,980
安川電機	110	230	288,880
明電舎	110	230	75,440
ジーエス・ユアサ コーポレーション	110	230	92,230
日本電気	110	230	58,420
富士通	110	230	83,099
沖電気工業	110	230	30,130
パナソニック	110	230	214,153
シャープ	110	230	24,380
ソニー	110	230	720,590
TDK	110	230	1,274,200
ミツミ電機	110	230	94,300
アルプス電気	110	230	399,740
パイオニア	110	230	39,560
横河電機	110	230	276,690
アドバンテスト	220	460	494,040

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	110	230	345,000
ファナック	110	230	3,716,800
京セラ	220	460	2,219,040
太陽誘電	110	230	190,670
SCREENホールディングス	110	230	253,230
キャノン	165	345	994,290
リコー	110	230	194,350
東京エレクトロン	110	230	2,017,100
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	110	230	813,280
三井造船	110	230	32,430
川崎重工業	110	230	61,640
日産自動車	110	230	222,410
いすゞ自動車	55	115	148,637
トヨタ自動車	110	230	1,219,230
日野自動車	110	230	222,410
三菱自動車工業	11	23	10,649
マツダ	22	46	59,478
本田技研工業	220	460	1,185,190
スズキ	110	230	650,440
富士重工業	110	230	802,470
精密機器 (3.7%)			
テルモ	220	460	2,129,800
ニコン	110	230	321,540
オリンパス	110	230	823,400
シチズンホールディングス	110	230	117,530
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	110	230	202,170
大日本印刷	110	230	274,160
ヤマハ	110	230	622,380
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	11	23	9,453
中部電力	11	23	33,522
関西電力	11	23	22,358
東京瓦斯	110	230	99,015
大阪瓦斯	110	230	92,276
陸運業 (2.9%)			
東武鉄道	110	230	132,480
東京急行電鉄	110	230	201,940
小田急電鉄	110	230	284,050
京王電鉄	110	230	226,090
京成電鉄	110	230	308,430
東日本旅客鉄道	11	23	219,857
西日本旅客鉄道	11	23	151,478
東海旅客鉄道	11	23	432,630
日本通運	110	230	112,010
ヤマトホールディングス	110	230	601,450
海運業 (0.2%)			
日本郵船	110	230	40,710

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
商船三井	110	230	49,220
川崎汽船	110	230	57,500
空運業(0.1%)			
ANAホールディングス	110	230	65,389
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
三菱倉庫	110	230	327,980
情報・通信業(12.6%)			
ヤフー	44	92	42,228
トレンドマイクロ	110	230	833,750
スカパーJ SATホールディングス	11	23	10,166
日本電信電話	22	46	226,044
KDDI	660	1,380	4,367,700
NTTドコモ	11	23	65,343
東宝	11	23	63,710
エヌ・ティ・ティ・データ	110	230	1,129,300
コナミホールディングス	110	230	982,100
ソフトバンクグループ	330	690	3,917,820
卸売業(2.0%)			
双日	11	23	5,658
伊藤忠商事	110	230	292,675
丸紅	110	230	110,009
豊田通商	110	230	526,240
三井物産	110	230	281,520
住友商事	110	230	241,155
三菱商事	110	230	424,695
小売業(9.3%)			
J.フロントリテイリング	55	115	123,625
三越伊勢丹ホールディングス	110	230	218,500
セブン&アイ・ホールディングス	110	230	985,320
高島屋	110	230	169,050
丸井グループ	110	230	346,610
イオン	110	230	342,125
ユニグループ・ホールディングス	110	230	198,950
ファーストリテイリング	110	230	6,174,350
銀行業(0.9%)			
コンソルティア・フィナンシャルグループ	—	230	92,966
新生銀行	110	230	33,120
あおぞら銀行	110	230	79,350
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110	230	102,695
りそなホールディングス	11	23	8,429
三井住友トラスト・ホールディングス	110	230	70,564
三井住友フィナンシャルグループ	11	23	65,573
千葉銀行	110	230	107,870
横浜銀行	110	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	110	230	77,050
静岡銀行	110	230	158,700
みずほフィナンシャルグループ	110	230	33,649
証券・商品先物取引業(0.4%)			
大和証券グループ本社	110	230	124,637

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	110	230	85,951	
松井証券	110	230	200,560	
保険業(0.9%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	27.5	57.5	155,278	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33	69	176,260	
ソニーフィナンシャルホールディングス	22	46	49,358	
第一生命保険	11	23	24,403	
東京海上ホールディングス	55	115	396,750	
T&Dホールディングス	22	46	40,010	
その他金融業(0.4%)				
クレディセゾン	110	230	384,100	
不動産業(1.9%)				
東急不動産ホールディングス	110	230	135,010	
三井不動産	110	230	497,030	
三菱地所	110	230	410,780	
平和不動産	22	—	—	
東京建物	55	115	138,345	
住友不動産	110	230	592,710	
サービス業(3.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	69	177,054	
電通	110	230	1,074,100	
東京ドーム	110	230	108,560	
セコム	110	230	1,762,260	
合計	株数・金額	23,380	48,035	92,114,138
	銘柄数<比率>	225	225	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経 225	6,268	—

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	92,114,138	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,255,281	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	99,369,419	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	99,318,702,325円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,409,161,675
株 式 (評価額)	92,114,138,650
未 収 配 当 金	130,416,000
差 入 委 託 証 拠 金	664,986,000
(B) 負 債	930,739,222
未 払 金	930,723,419
未 払 利 息	15,803
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	98,387,963,103
元 本	87,416,908,225
次 期 繰 越 損 益 金	10,971,054,878
(D) 受 益 権 総 口 数	87,416,908,225口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,255円

(注記事項)

期首元本額	44,230,155,430円
期中追加設定元本額	69,738,248,122円
期中一部解約元本額	26,551,495,327円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	58,997,480,404円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	5,963,596,030円
アムンディ・日経平均オープン	22,301,527,748円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	154,304,043円

《お知らせ》

平成27年10月14日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文の新設、及び条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

◆損益の状況

当期 (自2015年7月14日 至2016年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,590,661,357円
受 取 配 当 金	1,591,314,800
受 取 利 息	317,357
そ の 他 収 益 金	181,212
支 払 利 息	△1,152,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,714,034,200
売 買 益	3,543,617,668
売 買 損	△20,257,651,868
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△955,971,763
取 引 益	1,396,704,143
取 引 損	△2,352,675,906
(D) そ の 他 費 用 等	△33,107
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△16,079,377,713
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	18,237,412,150
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,117,162,374
(H) 解 約 差 損 益 金	△9,304,141,933
(I) 計 (E + F + G + H)	10,971,054,878
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	10,971,054,878

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。